

教職志望学生の学びの諸相（1）

—初年次生を対象とした2012年質問紙調査の結果から—

Various Aspects of Learning of the Undergraduates Aspiring to become Teachers (1):

Analysis of Quantitative Investigation of Freshmen in 2012

川村 光* 中村 瑛仁** 長谷川 哲也*** 紅林 伸幸****

Akira KAWAMURA Akihito NAKAMURA Tetsuya HASEGAWA Nobuyuki KUREBAYASHI

抄 録

筆者らは、現在の教員養成改革のもとにある大学の教育課程を通じて、今日どのような教師が養成されているのかを明らかにする研究プロジェクトを組織した。本論文の目的は、そのプロジェクトの一環として、教職志望の大学1年生を対象に2012年度に実施した質問紙調査の結果に基づいて、実際に教職課程の授業を受講し始めた1年生の現状を俯瞰することである。

調査結果から次のことが明らかになった。今日の教員養成改革で指摘されている教師像と、教職志望初期の学生の教職に対する意識は概ね親和性があることがわかった。また、現在・将来の日本の教育のあり方に多くの学生が関心を持っていることがわかった。だが、政治・経済に関心を持っている学生の割合は半数程度であり、それらの情報を自ら積極的に収集している者は半数に満たないというように、政治・経済に関する意識や行動については低い割合であった。

I はじめに

いま教員養成を語るとき、当たり前のように“教職の高度専門職化”が言われる^{注1}。しかし、高度化、専門職化とは何を言うのであろうか。

一般に、高度専門職化と言われるときには、「科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる」人材を指すと考えられている¹⁾。しかし、教職について考えるとき、高度専門職化は二重の意味を持って立ち現れてくる。一つは、紛れもない教師自身の高度専門職化であり、いまひとつは教師が育てる子ども・若者たちが高度専門職化していくことが期待されていることにかかわって、高度専門職人を育成できる高度化、専門職化という意味での高度専門職化で

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

** 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

*** 静岡大学教育学部

**** 滋賀大学教育学部

ある。教職の高度専門職化はこの二重の意味によって規定されている特殊な特徴を持っているのである。つまり、教師の高度専門職化とは、次世代の日本人を高度専門職化する高度専門職化でなくてはならず、それ故に、国民の高度専門職化を実現するナショナル・カリキュラムが用意されている学校現場では、そのカリキュラムを忠実に教授できることが、高度専門職化の中身にならざるを得ないのである^{注2}。古典的な専門職性の定義においては、専門職とは裁量権において一定の自律性が保証されていることがその要件とされてきた。一般には専門職と見なされている教職が、社会学的研究において準専門職と位置づけられてきたのも、そのためである。しかし、教職の高度専門職化は、個々の教師の自律性を高めるのではなく、これまで以上に裁量権の範囲を制限する性格を持っている。

筆者らは、この特殊な高度専門職化の要請のもとにある教職課程を通じて、今どのような教師が育っているのかを検討する研究プロジェクトを組織し、大学に入学してきた教職志望の学生が4年間の教職課程のカリキュラムを経て、どのように教師になっていくのか、どのような教師になっていくのかを確認することにした^{注3}。教職の高度専門職化を課題として突きつけられている教職課程の様々な取り組みには、すでにこの特殊な高度専門職化の影響が現れているように感じられる。それが教師を、教師集団を、そして学校をどのように変えていくのかを検討することが、本プロジェクトの目的である。本論文は、その第1次報告であり、教職を志望して入学してきた学生の初年度の学びの実態を報告する。

II 調査の概要

調査対象者は、関西・中部・関東地方の国立大学3校（A大学、B大学、C大学）と私立大学4校（D大学、E大学、F大学、G大学）に在籍する、教職科目を受講している学生である。調査対象校のうち、教員養成系学部・学科を設置している大学はA大学、B大学、C大学、D大学、E大学^{注4}である。一方、教員養成系学部・学科を設置していない大学はF大学とG大学である。

調査時期は2013年1月から2月である。本プロジェクトはパネル調査を行い、学生の行動と意識の変容を捉えることを計画しているため、今回の第1回調査では主に1年生を対象とした教職科目を受講している学生を対象とした。調査方法としては、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に回収する方法を用いた。回収サンプルの概要は表1の通りである。

本論文では、本プロジェクトの第1次報告として、1年生の実態から改革の分析を行う。その分析では大学分類を含めた検討を行うため、1年生のサンプル数が1名のG大学は除外し、A-F大学の1年生を対象とした。なお、彼らのうち、保育士資格・教員免許を取得する予定のない者は除外した。

分析に使用する1年生のサンプルの概要は表2の通りである。

表 1 大学別回収サンプルの概要

	国立A大学	国立B大学	国立C大学	私立D大学	私立E大学	私立F大学	私立G大学
1年生	140名 (男45名 女90名 不明5名)	267名 (男119名 女137名 不明11名)	173名 (男90名 女74名 不明9名)	124名 (男48名 女62名 不明14名)	55名 (男0名 女55名 不明0名)	142名 (男82名 女51名 不明9名)	1名 (男0名 女1名 不明0名)
2年生	31名 (男9名 女19名 不明3名)	0名	1名 (男0名 女1名 不明0名)	110名 (男51名 女49名 不明10名)	0名	9名 (男9名 女0名 不明0名)	9名 (男4名 女4名 不明1名)
3年生	47名 (男15名 女31名 不明1名)	0名	2名 (男0名 女2名 不明0名)	3名 (男2名 女0名 不明1名)	0名	2名 (男1名 女1名 不明0名)	18名 (男7名 女10名 不明1名)
4年生	113名 (男41名 女66名 不明6名)	0名	3名 (男2名 女0名 不明1名)	1名 (男1名 女0名 不明0名)	0名	1名 (男1名 女0名 不明0名)	6名 (男5名 女1名 不明0名)
その他	0名	0名	1名 (男0名 女1名 不明0名)	0名	0名	0名	1名 (男1名 女0名 不明0名)

表 2 大学別資格・免許取得予定の1年生のサンプルの概要

国立A大学	国立B大学	国立C大学	私立D大学	私立E大学	私立F大学
140名 (男45名 女90名 不明5名)	254名 (男115名 女129名 不明10名)	168名 (男87名 女72名 不明9名)	124名 (男48名 女62名 不明14名)	52名 (男0名 女52名 不明0名)	139名 (男79名 女51名 不明9名)

III 調査結果

以下では、教職を志望し、実際に教職課程の授業を受講し始めた1年生の現状を俯瞰するために、教職に関わる意識と、大学生生活（日常生活全般、学習状況、社会意識・社会的行動）について確認する。なお、本論文では、調査票の項目のうち、「(教師は) 人格者でなければならない」と「子どもにとって教師は人生の手本である」を、社会から尊敬・信頼を受ける教師、「対話型・参加型の授業を行う」と「本やネットでの検索、実地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う」を、思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力を有する教師、「同僚教師と良い関係を築く」と「保護者と良い関係を築く」を、困難な課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する教師、「たえず自己を高める努力が求められる」と「自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす」を、学び続ける教師といった教員養成改革が求める教師像の指標とした^{注5}。

3.1. 教職志望初期の学生の特徴

(1) 教職に対する意識

はじめに、教職を志望し、実際に教職課程の授業を受講し始めた初期段階の学生たちが、教師に対してどのような意見を持っているのかについて確認しよう（表3参照）。

まず、反対意見の割合が70%以上の項目としては、「教科書は自分なりの解釈や知識を加えずにそのまま教えないといけない」（86.0%）といった教材研究に関する意見、「子どもの心のケアは専門家に任せるべきだ」（74.9%）「子どもの学校外の生活や家庭での生活に口を挟むべきではない」（75.3%）「自分の学級で起こった問題は自分一人で解決できた方がよい」（76.7%）といった生徒指導に関する意見、「生徒からものごとを教えられるのは情けない」（82.4%）といった教師としてのあり方についての意見があげられる。多くの1年生は、教師は子どもから学ぶ姿勢を持ち、授業においては自身の解釈などを交えながら教育内容を彼らに教え、生徒指導では、彼らの生活全体を対象として、同僚と協働して取り組む必要があると考えている。

表 3 教師についての意見

	賛成	反対	考えたこと もない	
教科書は自分なりの解釈や知識を加えずにそのまま教えなければいけない	11.1	86.0	2.9	(N=863)
子どもの心のケアは専門家に任せるべきだ	21.9	74.9	3.2	(N=863)
子どもの学校外の生活や家庭での生活に口を挟むべきではない	20.9	75.3	3.8	(N=861)
自分の学級で起こった問題は自分一人で解決できた方がよい	20.9	76.7	2.4	(N=863)
ときには体罰も仕方がない	28.2	67.6	4.2	(N=864)
生徒からものごとを教えられるのは情けない	11.3	82.4	6.3	(N=864)
生徒と一定の距離を保たなければならない	86.8	10.9	2.3	(N=864)
生徒を常に平等に扱わなければならない	90.9	8.4	0.7	(N=865)
人格者でなければならない	56.0	23.5	20.6	(N=861)
日本の将来に対する責任は教師が負っている	50.1	35.3	14.6	(N=863)
政治に対して積極的に提言しなければならない	29.3	43.5	27.2	(N=860)
教師の労働環境は教師自身で守らなければならない	49.1	30.9	19.9	(N=863)

注)単位は%。表中の「賛成」の割合は選択肢の「賛成」と「まあ賛成」、図表中の「反対」の割合は選択肢の「反対」と「まあ反対」の合計。また、色づけた箇所は教員養成改革が求める教師像に関わる項目である。

一方、賛成意見が多かった項目としては「生徒と一定の距離を保たなければならない」「生徒を常に平等に扱わなければならない」といった、子どもに対する教師の関わり方についての意見があげられ、90%前後の者が賛成している。ところが、「人格者でなければならない」といった、教員養成改革が掲げる社会から尊敬・信頼を受ける教師に関わる意見については、56.0%しか賛成していない。しかも、教師が人格者である必要性について考えたことがない1年生は、約20%も存在する。

また、「日本の将来に対する責任は教師が負っている」「政治に対して積極的に提言しなければならない」「教師の労働環境は教師自身で守らなければならない」といった、教師を取り巻く日本社会や環境に関する意見についても、考えたこともない1年生が20%前後いる。彼らは、教師の子どもとの関係については意見を持っているものの、教師を取り巻く日本社会や環境に関する意見については意識したことがない者が一定層いることは注目される。

次に、表4の1年生の教職観のうち、特に教員養成改革に関わった項目について見ていこう。

「高度な専門的知識・技能が必要とされる」94.0%「たえず自己を高める努力が求められる」97.3%「個人の創意工夫が活かせる」94.6%「教師は専門職だ」83.0%といったように、学生の80%以上が教職を、高度な専門的知識・技能と恒常的に自己を高めることが必要で、個人の創意工夫が活かせる専門職として捉えている。教職志望学生は、教員養成改革で求められる学び続ける教師と合致する意識を、1年生段階で保持しているようである。

また、約70%の学生が「子どもにとって教師は人生の手本である」と回答しており、教員養成改革が目指す社会から尊敬・信頼を受ける教師の育成と、現在の彼らの意識はある程度親和的である。なお、表3で確認した教師を人格者として捉えることに賛成している者が半数強であったことを考慮に入れると、社会全体から尊敬・信頼を受ける教師よりも、社会の構成員の一部である子どもから尊敬・信頼される教師を意識している者が多いと推察される。

表4 教職観

高度な専門的知識・技能が必要とされる	94.0	(N=860)
たえず自己を高める努力が求められる	97.3	(N=860)
個人の創意工夫が活かせる	94.6	(N=857)
教師は専門職だ	83.0	(N=858)
体力がいる	98.3	(N=861)
やりがいがある	97.0	(N=861)
子どもの人格のあらゆる側面にかかわっている	92.6	(N=860)
教師という仕事には向き不向きがある	92.4	(N=859)
使命感がなければできない	90.1	(N=860)
文化の水準を維持していく上で重要な仕事だ	87.1	(N=861)
自分の生活をかなり犠牲にしなければならない	78.4	(N=860)
教師は知識人だ	72.7	(N=861)
子どもにとって教師は人生の手本である	69.8	(N=861)
社会的な評価が高い	56.8	(N=861)
熱意があればできる	50.2	(N=860)
仕事上の自由裁量の範囲が大きい	45.1	(N=858)
経済的に恵まれている	41.7	(N=859)
経験をつめば誰でも優秀な教師になれる	27.2	(N=859)
教師はサラリーマンだ	26.3	(N=860)
一般企業の社員よりも楽をしている	11.3	(N=860)

注) 単位は%。割合は「あてはまる」と「ある程度あてはまる」の合計。また、色づけた箇所は教員養成改革が求める教師像に関わる項目である。

(2) 大学生生活

次に、1年生の大学生生活について確認する。

まず、生活全般について見ていこう。表5の数値は、彼らの生活全体のうちで各活動に使用する労力が占める平均パーセンテージである。この結果から、1年生は生活全体に使用する労力のうち、約40%を大学での学習に費やしていることがわかる。その次はアルバイト、部活・サークル、その他が各々約20%である。その一方、体験学習や教員採用試験対策などについては、生活全体に占める割合は大変低くなっている。つまり、教職志望学生は、1年生の段階では大学での学習を中心とした生活を送っているようである。

表5 大学生生活で使っている労力の割合

大学での学習	38.8	(N=827)
インターンシップなどの学外での体験学習	4.8	(N=765)
教員採用試験対策の勉強	2.1	(N=760)
教職以外の就職活動	1.1	(N=758)
アルバイト	19.5	(N=808)
部活・サークル	20.0	(N=812)
その他	17.4	(N=782)

注)単位は%。

(3) 学習状況

次に、1年生の学習状況について詳しく見ていく。

表6は、彼らが大学で学習していると回答した割合を示したものである。「教科や道徳の授業の内容や方法」70.0%「いじめや不登校などの子どもの問題への対応」57.3%「教育政策や教育改革の目的や意味」64.8%といったように、教科などの内容や授業方法、子どもの問題への対応、教育政策とその変化の目的などについては約60-70%の者が「学んでいる」と回答していることがわかる。

だが、「現代の日本社会に関する知識」はおよそ半数に留まり、「保護者への対応」や「教員採用試験対策」については20%強である。また、彼らの市民としての成長に関わっては、「自分自身の自律した市民としての成長」が約30%と、低い割合になっている。

表6 大学で学んでいること

教科や道徳の授業の内容や方法	70.0	(N=841)
いじめや不登校などの子どもの問題への対応	57.3	(N=839)
教育政策や教育改革の目的や意味	64.8	(N=842)
現代の日本社会に関する知識	51.1	(N=842)
保護者への対応	22.4	(N=842)
教員採用試験の対策	21.4	(N=842)
自分自身の自律した市民としての成長	29.5	(N=841)

注)単位は%。割合は「学んでいる」と「ある程度学んでいる」の合計。

では、1年生は、上述の学習状況のなかで教職に就いた場合、授業、学級経営、生徒指導などの教育実践をどの程度することができると考えているのだろうか(表7参照)。

「社会人として共有すべき態度や責任を教える」ことができると考えている者は50.6%と、半数いることがわかる。だが、それ以外では「いじめをとめる子どもを育てる」25.3%「子どもの個性を伸ばす」33.6%「福祉・奉仕の精神を育てる」33.2%「いじめのないクラスを作る」26.1%「ク

ラスのリーダーを育てる」28.2%というように、個々の子どもの成長や学級経営に関することができると考えている学生の割合は30%前後に留まっている。

また、授業に関しても「取得免許に関わる教科の授業を行う」31.9%「1時間の授業を成立させる」27.4%「自分の力によるオリジナルな教材づくり」26.8%「社会のグローバル化を意識した授業を行う」19.4%「時事問題や社会問題を活用した授業を行う」25.6%というように割合が低く、教科書やオリジナルの教材などを用いた1時間の授業を行えると考えている1年生は約20-30%である。

だが、教員養成改革が目指す、思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力を有する教師の養成に関わった「本やネットでの検索、現地調査・インタビュー調査などの調べ学習」や「対話型・参加型の授業を行う」といった子どもの活動を組み込んだ授業については、約45%の1年生が「できる」と回答している。

また、学び続ける教師と関わった「自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす」ことができると回答した者は57.6%、困難な課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する教師と関わった「同僚教師と良い関係を築く」「保護者と良い関係を築く」でも、半数以上の者が「できる」と述べている。

次に、表7にあげた教師として必要な力のうち、これから身につけていく上で特に重要度が高いと考えているものと、特に高いというわけではないと考えているものに焦点をあてて確認する。

40%以上の1年生が特に重要度が高いと回答した項目としては、「いじめをとめる子どもを育てる」「子どもの個性を伸ばす」「福祉・奉仕の精神を育てる」「社会人として共有すべき態度や責任を教える」「いじめのないクラスを作る」があり、個々の子どもの成長や学級経営に関わる実践を行えるようになることが、彼らにとって特に重要な課題としてあげられる。さらに、「子どもに学習意欲を持たせる」「取得免許に関わる教科の授業を行う」「1時間の授業を成立させる」「自分の力によるオリジナルな教材づくり」「対話型・参加型の授業を行う」といった基本的な授業に関わる力を身につける必要性が高いと、彼らは考えていることがわかる。なお、彼らの社会意識や社会的行動と関連する「社会のグローバル化を意識した授業を行う」ことや「時事問題や社会問題を活用した授業を行う」ことについては、重要度が特に高いというわけではない。

また、教員養成改革に関わった「自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす」「同僚教師と良い関係を築く」「保護者と良い関係を築く」といった項目についても40%以上の者が特に重要度が高いという認識を持っている。

以上のことから、1年生は、基本的な授業、学級経営、個々の子どもの成長に関する実践を十分に行うことができず、それらのことを最重要課題として捉えていることがわかる。また、教員養成改革が求める教師像と親和性のある意識を彼らは持っているようである。しかし、彼らの社会意識や社会的行動と関わった授業実践については、「できる」と考える者が少なく、かつ、特に重要な課題として位置づけていないことが明らかになった。

表7 教育実践の実行可能性と重要課題度

	できる	重要度 特に高い
社会人として共有すべき態度や責任を教える	50.6 (N=849)	55.2 (N=841)
いじめをとめる子どもを育てる	25.3 (N=851)	46.2 (N=845)
子どもの個性を伸ばす	33.6 (N=850)	64.2 (N=844)
福祉・奉仕の精神を育てる	33.2 (N=849)	40.1 (N=843)
いじめのないクラスを作る	26.1 (N=851)	60.0 (N=841)
クラスのリーダーを育てる	28.2 (N=852)	27.0 (N=844)
子どもに学習意欲を持たせる	40.0 (N=854)	60.2 (N=844)
取得予定免許に関わる教科の授業を行う	31.9 (N=852)	58.7 (N=847)
1時間の授業を成立させる	27.4 (N=854)	59.0 (N=844)
自分の力によるオリジナルな教材づくり	26.8 (N=847)	42.8 (N=838)
社会のグローバル化を意識した授業を行う	19.4 (N=851)	26.9 (N=844)
時事問題や社会問題を活用した授業を行う	25.6 (N=850)	33.1 (N=842)
電子黒板等の情報機器を活用した授業を行う	30.6 (N=851)	17.9 (N=844)
本やネットでの検索、現地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う	45.6 (N=851)	24.8 (N=843)
対話型・参加型の授業を行う	44.2 (N=850)	53.5 (N=841)
自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす	57.6 (N=851)	48.6 (N=837)
同僚教師と良い関係を築く	78.0 (N=851)	45.0 (N=844)
保護者と良い関係を築く	51.6 (N=849)	54.2 (N=842)

注)単位は%。「できる」の割合は「できる」と「ある程度できる」の合計。また、色づけした箇所は教員養成改革が求める教師像に関わる項目である。

(4) 社会意識と社会的行動

前項で確認したように、大学の授業で半数以上の者が教育や日本社会のことを学習していると回答しているが、では、彼らはそれらの情報にどの程度関心を持っており、また、情報をどの程度積極的に収集しているのだろうか(表8参照)。

表8 教育と社会に対する関心度と情報収集

	関心あり		得ている	
現在の学校や子どもの問題	93.0	(N=839)	67.0	(N=802)
将来の学校や教育のあり方	86.2	(N=838)	50.1	(N=800)
海外の教育政策	56.8	(N=836)	28.6	(N=801)
政治や経済に関するニュース	58.3	(N=839)	47.3	(N=801)
政治家の教育観や教育政策	54.0	(N=837)	29.0	(N=801)
社会や政治体制に関する思想	46.4	(N=838)	28.3	(N=801)
日本社会の将来	79.8	(N=837)	38.9	(N=803)

注)単位は%。表中の「関心あり」は「とても関心を持っている」と「ある程度関心を持っている」、「得ている」は「積極的に得ている」と「ある程度得ている」の合計。

「現在の学校や子どもの問題」93.0%「将来の学校や教育のあり方」86.2%というように、日本の教育については90%前後の学生が関心を持っている。だが、「海外の教育政策」については56.8%ほどであり、教育への関心が日本国内に限定されている学生の存在が伺える。

また、政治・経済に関する意識については、「日本社会の将来」に関心を持っている者は約80%いる。だが、日本の政治や経済に関する情報・思想（「政治や経済に関するニュース」「政治家の教育観や教育政策」「社会や政治体制に関する思想」）といった、将来の日本の教育を含めた社会全体を構想していくためのプロセスに関わることについては、50%前後が「関心あり」と回答しており、関心を持っていない者が約半数いることがわかる。

次に、教育や政治・経済に関する情報の収集状況について確認しよう。1年生は上述のように日本の教育に関心を持っているが、情報収集については「現在の学校や子どもの問題」67.0%「将来の学校や教育のあり方」50.1%というように、関心度よりポイントが低いという結果であり、関心を持っているからといって、必ずしも情報を積極的に得ているわけではない者もいるようである。また、注目されることは、「海外の教育政策」情報や将来の日本を構想していくことに関わった政治関連情報（「政治家の教育観や教育政策」「社会や政治体制に関する思想」）を得ている者は30%弱しかないことである。1年生においては、政治・経済に関することに関心を持っている者は日本の教育に関心を持っている者よりも30-40ポイント低い割合であり、さらに政治・経済関連情報を得ている者は関心を持っている者の割合より10-20ポイント低い。つまり、日本の教育に関する情報より政治・経済に関する情報に対する関心は低く、しかもそれらの情報を積極的に得ていないことが示唆される。

次に、彼らはどのような情報ソースを用いて、社会情勢や社会問題などに関わる情報を得ているのかを確認しよう（表9参照）。

テレビやインターネットから情報を「非常に得ている」者は約30%、「ある程度得ている」者は約40%というように、テレビやインターネットが彼らの主な情報ソースになっていることがわかる。また、友人や家族、大学教員から情報を得ている者については、「非常に得ている」約10%「ある程度得ている」約40%というように、合計でおおよそ半数いるという結果であった。

一方、新聞や書籍といった活字による情報収集は低く、情報を全く得ていない者も20%以上存在

する。

表 9 社会情勢や社会問題などに関わる情報を得ている情報ソース

	非常に得ている	ある程度得ている	少しは得ている	ほとんど得ていない	まったく得ていない	
新聞	5.9	18.8	20.7	26.9	27.7	(N=841)
テレビ	31.7	40.5	17.3	6.4	4.2	(N=840)
インターネット	29.7	40.3	20.9	7.0	2.0	(N=838)
書籍	4.4	17.3	25.6	31.3	21.4	(N=840)
大学の講義や先生からの情報	10.3	43.2	33.8	8.9	3.8	(N=841)
友人や家族からの情報	12.1	40.5	33.7	10.1	3.6	(N=841)

注)単位は%。

(5) 教員養成改革と1年生の意識・行動との関係性

以上、教職科目の授業を受講し始めた1年生の現状について確認した。本論文の目的との関連では、教職志望初期の学生は、今日の教員養成改革で指摘されている教師像と、彼らの教職に対する意識は概ね親和性があることがわかった。なお、教師を尊敬・信頼を受ける者として捉える観点については、社会を意識しているというよりも子どもを意識したものになっていると推察される。

また、市民社会形成に関わって、彼らの社会意識については、現在・将来の日本の教育のあり方には多くの学生が関心を持っていることがわかった。だが、政治・経済に関心を持っている学生の割合は半数程度であり、それらの情報を自ら積極的に収集している者は半数に満たないというように、政治・経済に関する意識や行動については低い割合であった。すなわち、1年生の現段階の一般的な傾向としては、市民を育成する教師としての意識や態度を習得していると言い難い。しかしながら、社会意識が高く、社会的行動を行っている1年生も一定層存在することが明らかになった。

IV おわりに

本論文は、4年間の継続的研究の第1次報告として調査対象者の初年次の実態に限定的に焦点を当てたものである。ここで明らかになったその特徴の一つひとつが、これからの4年間でどのように変化していくのかを確認することが、本プロジェクトの研究課題である。その観点となる特徴の一点一点をここで繰り返すことはしない。代わりに、上の調査結果の紹介において十分に言及できなかった教職志望学生の学びの特徴について言及し、今後の分析の見取り図を示しておきたい。

Ⅲ章の表9において学生の「社会情勢や社会問題などに関わる情報を得ている情報ソース」を確認したが、そこでは、新聞と書籍、テレビとインターネット、大学と友達がそれぞれ類似した回答傾向を示していることが確認された。これは、新聞と書籍が文字メディアであり、テレビとインターネットが映像メディアであり、大学と友達が対面的な情報ソースであるという、それぞれのソースの特性にもとづいたものと理解できる。ここで注目しなければならないことは、現在の大学生にとっておそらく最も身近で日常的な情報ソースとなっているであろうインターネットが、新聞ではなく、テレビと同じような情報の提供ソースとなっていることである。

筆者らが行った補足的に行っているインタビュー調査の結果によれば、現在、学生たちが社会の

出来事を知るもっとも日常的な情報ソースとして活用しているものは、インターネットを立ち上げると最初の画面に表示される Yahoo News なのだそうです。多くの学生は、それをテレビを見るかのように受け身的に眺め、情報の見出しを読み、社会の出来事についての情報を得ているのである。

インターネットは、主体的能動的な読み方をすれば、発展的な情報収集が可能であり、いくらでも広く、いくらでも深い学習が可能になる。たとえば、ニュースに出てくる言葉や人名を検索サイトで検索し、より確かな情報に変えることも可能であるし、それについてどのような議論が展開されているのかを確認することもできる。しかし、テレビを見るかのようにそれを見ている学生は、そうした発展的なアクセスをしているわけではないのである。学生たちの現在のこうした日常的な学びのスタイル、社会問題や社会情勢へのスタンスが、教職の学習を通じてどのように変化していくのかは、今後、高度専門職化を実現する教師の資質能力の問題の一つとして問われなければならないものだろう。

本稿の範囲を超えるデータであるが、参考までに、現在の4年生を対象とした同じデータ^{注6}を紹介しておきたい(表10参照)。本論文が採り上げた1年生の回答が3年後にどのような数値を示すものになっているのか、またそれらの数値がここに上げる4年生の数値とどのような違いを示すものになっているのか、教員養成改革の成果と影響はそこに確認されるのではないだろうか。

表10 4年生の情報ソース

	非常に 得ている	ある程度 得ている	少しは 得ている	ほとんど 得ていない	まったく 得ていない	
新聞	17.2	24.6	27.9	16.4	13.9	(N=122)
テレビ	37.7	42.6	13.1	4.1	2.5	(N=122)
インターネット	40.2	28.7	22.1	9.0	0.0	(N=122)
書籍	6.6	18.2	27.3	38.0	9.9	(N=121)
大学の講義や先生からの情報	9.2	33.3	38.3	15.8	3.3	(N=120)
友人や家族からの情報	10.7	46.7	28.7	8.2	5.7	(N=122)

注)単位は%。

【参考・引用文献】

- 1) 文部科学省「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(答申)」, 2000年

【脚注】

注1 文部科学省は2013年に「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」という報告を出しており、現在、わが国の教員養成は学部レベルから大学院レベルへ移行される方向で検討されている。

注2 例えば、油布は「実践的指導力」を重視する教師教育改革が、専門職としての教師を養成するというよりも、組織の「末端技術者」を養成する方向にある危険性があることを指摘している(油布佐和子「教師教育改革の課題—『実践的指導力』養成の予想される帰結と大学の役割—」『教育学研究』第80巻第4号, 478-490頁, 2013)。また、近年、教師たちが専門職というより組織の一員になってきていることを実証的に明らかにしている調査研究がある(油布佐和子, 紅林伸幸, 川村光, 長谷川哲也「教職の変容—『第三の教育改革』を経て—」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』

第2号, 51-82頁, 2010)。

注3 本研究プロジェクトの成果としては, 本論文以外に, 川村光・中村瑛仁・長谷川哲也・紅林伸幸「教職志望学生の社会意識と政治的関心(1)―初年次生を対象とした質問紙調査(2012年)の結果から―」『滋賀大学教育学部紀要(教育科学)』第63号, 111-124頁, 2014(予定)がある。

注4 私立E大学は女子大学である。

注5 本論文では, 教員養成改革が求める教師像については, 文部科学省が2013年に出した「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」において指摘されている教師像を参考にしている。なお, 「人格者でなければならない」は賛成・まあ賛成・まあ反対・反対・考えたこともない, 「子どもにとって教師は人生の手本である」「たえず自己を高める努力が求められる」はあてはまる・ある程度あてはまる・あまりあてはまらない・あてはまらない, 「対話型・参加型の授業を行う」「本やネットでの検索, 実地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う」「同僚教師と良い関係を築く」「保護者と良い関係を築く」「自分の実践を振り返り, 新たな実践にいかす」は(重要度が)特に高い・ある程度高い・少し高い・高くないという尺度によって構成された項目である。

注6 4年生のデータは, A大学, C大学, D大学, F大学, G大学の学生を対象としたものである(表1参照)。

【付記】本研究は, 平成23-27年度科学研究費補助金(基盤研究(B))「教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究」(課題番号23330241 研究代表者:紅林伸幸)の交付を受けた。

Abstract

We organized a research project to study what kind of teachers are being trained through the curriculums of universities after the recent reforms of teacher training. The purpose of this study is to analyze the present situation of freshmen who are starting to learn in teacher-training courses as part of our project. The data was gathered using the quantitative investigation of freshmen aspiring to become teachers in academic 2012.

From this survey, some important findings were drawn. There is practically a close affinity between freshmen's consciousness of teachers and the teacher figure that is pointed out in the reform of teacher training. Also most of them are interested in present and future education of Japan. However the level of their consciousness and behavior related to politics and the economy was low because only about half of them are interested in politics and the economy and less than half of them are actively gathering information about politics and the economy.